

難聴児の早期発見・早期療育の推進に当たって、地域によって実態は異なるが、主に以下のような課題があるとの指摘があった。

(1) 早期発見に係る課題等

- ・新生児聴覚検査が可能な施設は98.1%と高い状況であるが、受検率は90.8%と、未受診者が7.3%存在する。未受診が発生している要因には、公費負担を実施している市区町村が52.6%に留まっているため検査にあたって自己負担が発生していることが一因ではないかとの指摘もある。公費負担がある地域とない地域での受検率は約10%の差があるとの調査もある。
- ・新生児聴覚検査でリファア（要再検）となった場合に精密検査を受検できる施設や、診断及び人工内耳適応の的確な判断ができる人材が不足している。
- ・サイトメガロウイルス感染が難聴の原因となることがあり、新生児聴覚検査の受検により早期発見ができ、難聴の進行を防ぎうることに留意する。

(2) 保健・医療・福祉・教育の連携に係る課題等

- ・地域において、難聴児の支援について理解し、関係者との連携を構築することのできる人材の育成と、関係者で構成する協議会を継続的に開催するための体制の確立が重要である。
- ・難聴児の家族等が相談先に迷うことのないよう、保健、医療、福祉及び教育の円滑な連携による支援体制を構築するとともに、そのコーディネートができる人材の育成と、連携のための場が必要である。

(3) 家族等支援に係る課題等

- ・全国で地域格差なく、難聴児の子育てについての偏りない情報にアクセスできる環境が必要。最初に出会った支援者がどのような立場の方であれ、家族等が様々な情報に触れ選択し決定できる、多様な相談機関を選択できる環境整備が重要である。
- ・新生児聴覚検査後にリファア（要再検）の結果を受けた家族等の不安等に対する精神的サポートが必要。検査結果を家族等に伝える時期や方法の検討や、早い段階で自身の子と同じような難聴児や、成人した難聴者等のロールモデルに出会える仕組みが必要である。
- ・難聴に関する知識をもたない難聴児の家族等が情報を正しく選択できる力をつけ、活用できるようなるための支援が必要である。

(4) 人材育成や切れ目ない支援に係る課題等

- ・難聴の特性、早期の療育や教育の必要性、療育や教育は様々な機関で実施しており、それぞれの専門性にに基づき多様な方法があること、難聴児とその家族等が居住する地域にある資源について情報を集約して、適確に伝えていく必要がある。それらの情報について学ぶ研修等を実施し、人材を育成する必要がある。
- ・言語聴覚士や、聴覚障害のある児童生徒等に対する教育を行う特別支援学校の教員の聴覚障害教育の専門性の育成等が課題となっている。
- ・小学校高学年以降を含む軽中等度難聴児に対する支援体制の確立が必要である。
- ・人工内耳リハビリ施設数や言語聴覚士の配置状況等については、地域格差がある。